

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 16日

上場会社名 太平洋セメント株式会社
 コード番号 5233
 (URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/)

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男
 問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 喜多 康 TEL (03) 6226 - 9018
 決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	413,090	3.9	16,714	0.0	11,238	11.2
15年 9月中間期	429,915	6.6	16,707	5.8	10,103	149.4
16年 3月期	879,484		44,847		35,142	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	6,255	2.4	6.72		6.49	
15年 9月中間期	6,412	-	6.92		-	
16年 3月期	16,518		17.71		17.46	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 1,068百万円 15年 9月中間期 378百万円 16年 3月期 504百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 9月中間期 930,657,962株 15年 9月中間期 926,135,101株 16年 3月期 927,644,463株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	1,283,054		225,209		17.6	242.00		
15年 9月中間期	1,373,412		219,790		16.0	237.19		
16年 3月期	1,303,997		222,178		17.0	238.73		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 9月中間期 930,626,884株 15年 9月中間期 926,632,304株 16年 3月期 930,666,616株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	17,440		1,070		17,116		82,064	
15年 9月中間期	23,228		3,618		45,143		72,913	
16年 3月期	55,675		31,585		96,003		80,534	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 186社 持分法適用非連結子会社数 15社 持分法適用関連会社数 63社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 6社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	865,000		36,000		16,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 19銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページ 経営方針「3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題」、9ページ 経営成績及び財政状態「1. 経営成績 (2) 通期の見通し」を参照してください。

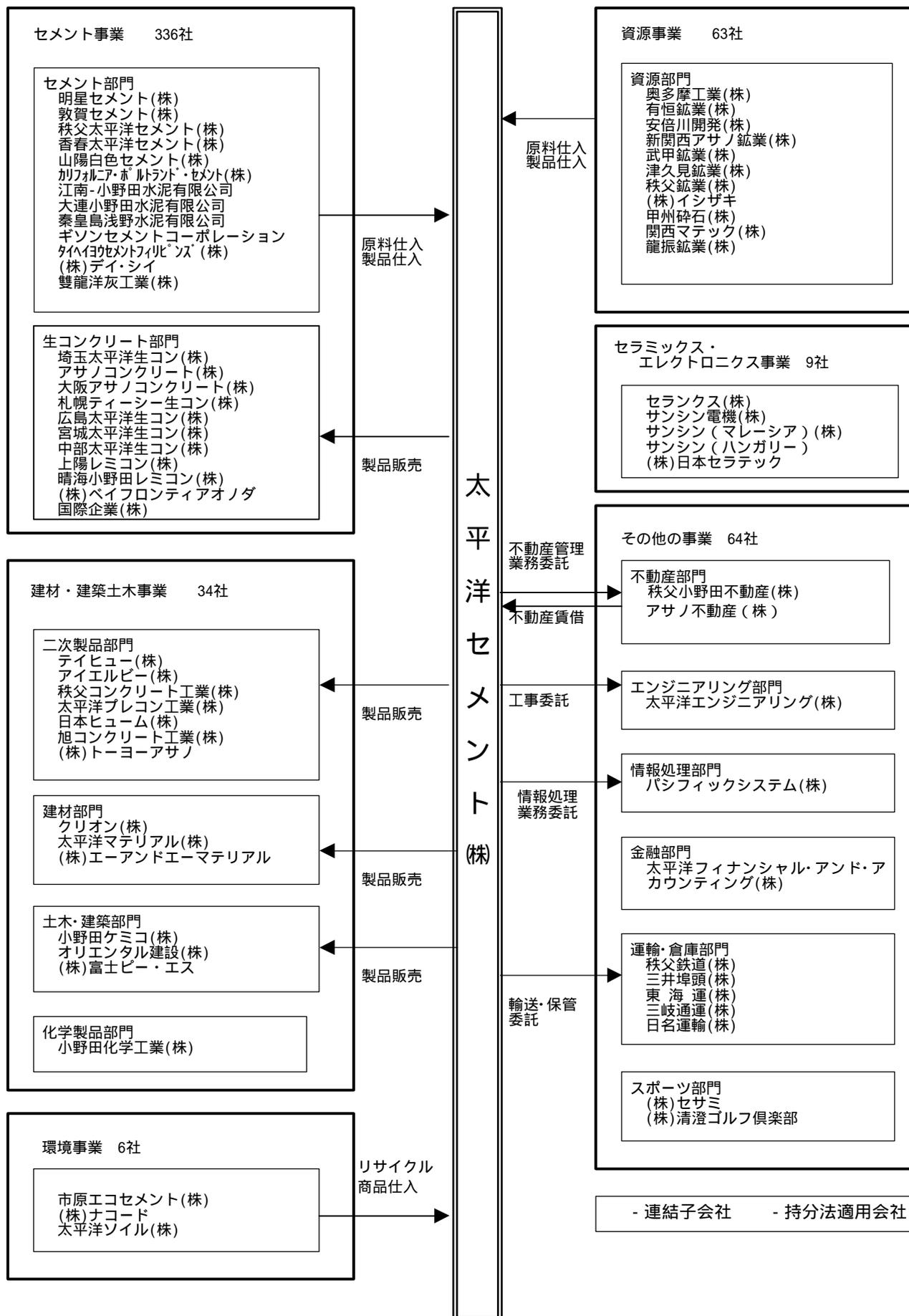
企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社340社及び関連会社172社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、香春太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ等 (米国)カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株) (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)、(株)ベイフロンティアオノダ等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、新関西アサノ鉱業(株)、武甲鉱業(株)、津久見鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、(株)ナコード、太平洋ソイル(株)等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	テイヒュー(株)、アイエルビー(株)、秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ等
	建材	当社、クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業(株)
セラミックス・エレクトロニクス		セラックス(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
その他	不動産	秩父小野田不動産(株)、アサノ不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、東海運(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますことは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいり所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは「有利子負債 2000 億円削減」を目標とした「太平洋 0 4 中期経営計画」を策定し、キャッシュ・フローの創出力を高め、財務構造の改善を図ってまいりました。当期は本中期経営計画の最終年度であり、連結有利子負債の削減を中心とした所期の目標達成に向けて努力を続けてまいります。

今後も需要環境が悪化していくと予想される中、収益力を高めるため、生産、物流、販売各面でのさらなるコストダウンを進めてまいります。また、本年 4 月に発足したセメント、資源、環境事業、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の 7 カンパニーを中心に、当社グループとしての中長期的な事業戦略を策定し、各事業の強化と強固な経営基盤の構築を進めてまいり所存であります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると考えておりま

す。

(2) コーポレートガバナンスに向けた施策の実施状況

意思決定、執行および監督に関する体制

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 商法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ・ 執行役員制度を導入し、各事業・部門を所管する執行役員に業務執行権限の一部を委譲しております。
- ・ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ・ 内部監査を実施するための専任組織として、監査部を設置しております。
- ・ リスクマネジメントを総合的に実施するため、リスク管理要綱を定め、これに基づきリスク管理委員会を設置しております。

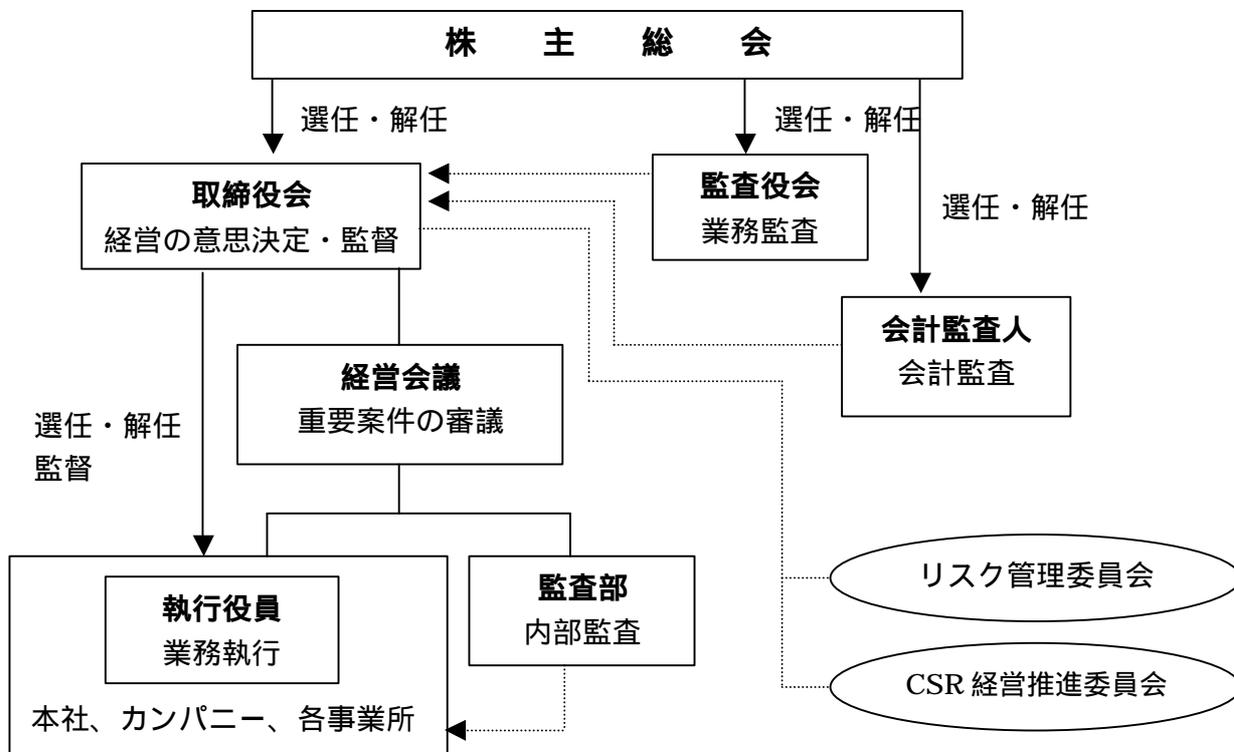
社外取締役および監査役の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。また、監査役5名のうち、社外監査役を2名選任しており、2氏とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の利害関係はございません。

最近1年間における取組状況

- ・ 権限委譲を進めることにより意思決定の迅速化を図る目的で、平成16年4月1日付で執行役員制度を導入しました。これに伴い、取締役員数を従来の22名から10名に削減しましたので、取締役会の活性化にも寄与するものと考えております。
- ・ 平成16年8月25日付で事業活動の在り方をCSR（企業の社会的責任）の観点から見直しコーポレートガバナンスの強化を推進するため、CSR経営推進委員会を設置しました。

- - 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図 - -



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、引き続き景気回復基調にありましたが、堅調であった輸出および設備投資にややかげりが見られるなど、景気回復の勢いは鈍化しました。

米国経済は、内需を牽引役に総じて底堅い成長を続けました。また、アジア経済は、中国において政府、中央銀行による各種経済引き締め策により投資の伸びが鈍化しましたが、各国で内外需双方が回復、拡大していることにより高成長を維持しました。

このような中、セメントおよび資源関連の事業環境につきましては、国内では、民間設備投資がやや勢いは鈍化しつつも回復傾向にあることから民需は堅調に推移しました。しかし、依然として公共投資の縮減を背景とした官公需の減少が続いていることから、需要規模は低調に推移しました。一方、海外では、米国の需要は増加しました。また、アジアでは、中国で需要が拡大しているほか、東南アジア諸国も一部を除いて需要は伸びてきており、全体の需要は増加しました。

環境関連の事業環境につきましては、廃棄物リサイクル関連の法制度の整備および各種の施策が実施され、引き続き循環型社会の実現および廃棄物適正処理に向けた取り組みが進みました。

以上により、当社の当期の連結売上高は 4,130 億 9 千万円、経常利益は 112 億 3 千 8 百万円、中間純利益は 62 億 5 千 5 百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

事業別セグメント

ア. セメント事業

当中間期におけるセメントの国内総需要は 2,764 万トンと前年同期に比べ、4.2%の減少となりました。このうち、輸入品は 39 万トンと前年同期に比べ 4.4%減少しました。また、セメントの総輸出数量は 511 万トンと前年同期に比べ 4.4%増加しました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は、受託販売分を含め 1,189 万トンと前年同期に比べ 4.3%減少しました。このうち、国内は 986 万トンと前年同期に比べ 6.7%減少し、輸出は 202 万トンと前年同期に比べ 9.3%増加しました。また、国内のセメント価格につきましては、石炭価格高騰により製造コストが上昇していることから販売価格への転嫁に取り組んだ結果、上向きに推移しました。輸出価格につきましては、国際市況が上向いているため上昇しております。

海外での事業につきましては、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は順調に推移しました。アジア諸国では、中国のセメント、生コンクリート事業は一部で経済引き締め策の影響がありましたが堅調に推移しました。また、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業とも順調に業績を伸ばしました。

韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、セメント事業において石炭価格高騰によるコスト増等の影響を受けましたが経営正常化計画に基づき経営再建が進んでおります。

以上の結果、売上高は 2,490 億 6 千 3 百万円、営業利益は 123 億 7 千 3 百万円となりました。

イ．資源事業

骨材は生コンクリート向けの需要減少の影響により、売上高が減少しました。また、鋳産品は鉄鋼向けおよび製紙向け等が順調に推移したことから、売上高は増加しました。埋立用土砂は関西国際空港第 2 期工事が終盤に向かい当社担当分の出荷が前期にほぼ終了したことから、売上高は減少しました。なお、前期より本格的に開始した建設発生土処理事業は、順調に受入数量を伸ばしております。

以上の結果、売上高は 457 億 9 千 4 百万円、営業利益は 9 億 5 千 2 百万円となりました。

ウ．環境事業

石炭灰をはじめとした産業廃棄物全般の処理および都市ごみ関連の処理が順調に拡大しました。また、東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合より受注した「多摩地域廃棄物エコセメント化施設整備運営事業」は、プラントの建設工事が順調に進捗しております。

以上の結果、売上高は 267 億 2 千 3 百万円、営業利益は 16 億 9 千 3 百万円となりました。

エ．建材・建築土木事業

新規の建築土木資材であるダクタル(超高強度繊維補強コンクリート系材料)は、未だ事業化途上の段階にありますが、今期より売上を計上することとしました。

なお、当部門における主要な事業は子会社等で行っておりますが、各事業とも低調に推移しました。

以上の結果、売上高は 450 億 6 千 4 百万円、営業損失は 10 億 8 千 3 百万円となりました。

オ．セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業および新規複合材料事業は、デジタル家電市場が伸びたことで、半導体および液晶製造装置部品が好調に推移し、売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。また、エレクトロニクス事業は、円高の影響により売上高は減少したものの、海外の EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業が堅調に推移し、収益性が向上しました。

以上の結果、売上高は 336 億 1 千 1 百万円、営業利益は 10 億 8 千 6 百万円となりました。

カ．その他の事業

不動産事業につきましては、全国的な不動産市場の低迷および厳しいオフィスビル事業環境に加え、当社財務構造の改善を最優先課題として賃貸物件を流動化したこと等により、賃貸収入が減少しました。

以上の結果、売上高は 514 億 2 千 5 百万円、営業利益は 25 億 9 千 4 百万円となりました。

所在地別セグメント

ア．本邦

国内景気は依然厳しい状況にある中、需要減少等により売上高は減少いたしました。それに伴い、営業利益につきましても減少いたしました。

以上の結果、売上高は 3,363 億 4 千 9 百万円、営業利益は 110 億 5 百万円となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は 353 億 4 千 7 百万円、営業利益は 23 億 8 千 6 百万円となりました。

ウ．アジア

中国のセメント、生コンクリート事業は一部で経済引き締め策の影響がありましたが堅調に推移しました。また、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業とも順調に業績を伸ばしました。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は 418 億 3 千 5 百万円、営業利益は 37 億 9 千 4 百万円となりました。

エ．その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益の改善を進めております。

以上の結果、売上高は 17 億 1 百万円、営業利益 3 千 3 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、輸出および設備投資主導による景気回復の勢いが徐々に弱まってきており、一方で、所得および雇用環境には相変わらず明るさが見られないため、景気の先行きについては再び不透明な状況になってくるものと思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では国および地方が公共投資の抑制や縮減を続けており、これに伴うセメント需要の減少については底が見えない状態であります。さらに、国内外の市場におけるグローバルな企業間競争も依然激しいものであることから、今後も一層厳しさを増していくものと予想されます。

以上により、通期の業績予想につきましては、売上高 8,650 億円、経常利益は 360 億円、当期純利益は 160 億円を予想しております。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費により174億4千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び固定資産、投資有価証券の売却等により10億7千万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により171億1千6百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は16億3千3百万円増加し、820億6千4百万円となりました。

通期の見通しとしましては、前述の「太平洋04中期経営計画」の有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月 中間期
自己資本比率(%)	14.2	14.0	14.7	17.0	17.6
時価ベースの自己 資本比率(%)	14.8	12.1	11.2	22.0	18.1
債務償還年数(年)	12.4	12.9	14.3	13.3	-
インタレスト・ガレッジ・ レシオ(倍)	4.2	3.7	3.6	3.4	2.6

(注) 自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・ガレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 340億円を含む)

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

以 上

比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 (H16.9.30)	前期末 (H16.3.31)	比較増減	前中間期末 (H15.9.30)	科 目	当中間期末 (H16.9.30)	前期末 (H16.3.31)	比較増減	前中間期末 (H15.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
[流動資産]	360,978	364,067	3,089	362,907	[流動負債]	540,511	566,375	25,863	637,560
現金及び預金	87,847	85,851	1,996	78,535	支払手形及び買掛金	102,593	116,286	13,692	117,046
受取手形及び売掛金	171,848	188,360	16,511	178,532	短期借入金	333,602	350,727	17,124	366,903
棚卸資産	74,572	66,218	8,354	75,714	社債(一年以内償還)	31,105	30,570	535	75,677
繰延税金資産	3,975	2,903	1,071	1,896	未払法人税等	5,431	7,207	1,776	3,413
短期貸付金	13,375	15,192	1,816	17,360	繰延税金負債	56	161	104	4,426
その他の流動資産	11,851	8,185	3,665	13,857	賞与引当金	5,999	5,483	515	6,060
貸倒引当金	2,491	2,643	151	2,988	その他の引当金	567	614	46	626
[固定資産]	922,075	939,929	17,854	1,010,505	その他の流動負債	61,155	55,323	5,832	63,407
A.有形固定資産	645,941	654,826	8,884	723,859	[固定負債]	486,400	486,335	65	487,880
建物及び構築物	206,137	210,830	4,692	250,775	社債	73,490	83,310	9,820	89,756
機械装置及び運搬具	169,398	175,314	5,916	194,080	新株予約権付社債	34,000	12,000	22,000	-
土地	218,063	222,279	4,216	226,421	長期借入金	249,293	261,913	12,619	266,977
建設仮勘定	26,728	20,814	5,913	25,756	繰延税金負債	26,332	25,211	1,121	23,282
その他の有形固定資産	25,614	25,586	28	26,824	土地再評価にかかる繰延税金負債	5,948	5,948	-	5,949
B.無形固定資産	50,254	50,964	710	53,185	退職給付引当金	35,032	35,689	657	35,419
営業権	14,425	13,843	582	15,572	役員退職慰労引当金	2,081	3,070	988	2,751
連結調整勘定	7,498	8,067	569	7,640	特別修繕引当金	175	104	71	107
その他の無形固定資産	28,329	29,053	723	29,972	その他の固定負債	60,045	59,086	958	63,636
C.投資その他の資産	225,880	234,138	8,258	233,459	負債合計	1,026,912	1,052,711	25,798	1,125,440
投資有価証券	152,923	159,375	6,452	156,153	(少数株主持分)	30,932	29,107	1,824	28,181
長期貸付金	9,129	9,581	452	8,571	(資本の部)				
繰延税金資産	15,512	15,732	220	19,203	資本金	69,499	69,499	-	69,499
その他の投資					資本剰余金	58,607	58,489	118	58,229
その他の資産	62,690	65,304	2,614	67,571	利益剰余金	92,702	88,769	3,933	78,663
貸倒引当金	14,374	15,855	1,481	18,039	土地再評価差額金	5,121	5,373	251	7,552
					その他有価証券	13,962	16,403	2,440	10,225
					評価差額金				
					為替換算調整勘定	11,917	13,312	1,394	906
					自己株式	2,766	3,043	276	3,473
					資本合計	225,209	222,178	3,030	219,790
資産合計	1,283,054	1,303,997	20,943	1,373,412	負債、少数株主持分及び資本合計	1,283,054	1,303,997	20,943	1,373,412

比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	前中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	比較増減	前 期 (H15.4.1～H16.3.31)	
営業損益	売上高	413,090	429,915	16,824	879,484	
	売上原価	329,365	343,900	14,535	688,442	
	販売費及び一般管理費	67,010	69,306	2,296	146,194	
	営業利益	16,714	16,707	7	44,847	
営業外損益	収益	受取利息及び配当金	2,331	1,508	822	
		持分法による投資利益	-	-	-	
		その他の営業外収益	2,086	2,398	312	6,119
		計	4,417	3,907	510	12,451
	費用	支払利息	6,182	7,700	1,517	15,011
		持分法による投資損失	1,068	378	689	-
その他の営業外費用		2,642	2,433	209	7,144	
	計	9,893	10,512	618	22,155	
経常利益		11,238	10,103	1,135	35,142	
特別利益	利益	固定資産処分益	7,389	2,443	4,946	
		投資有価証券売却益	7,448	1,758	5,690	
		関係会社持分変動益	1,039	2,951	1,912	
		その他の特別利益	96	110	14	
	計	15,973	7,262	8,710	24,005	
特別損失	損失	固定資産処分損	8,637	2,295	6,342	
		貸倒引当金繰入額	175	922	747	
		関係会社等整理損	747	1,143	396	
		関係会社株式等売却損	-	471	471	
		投資有価証券売却損	258	-	258	
		株式等評価損	579	471	108	
		早期退職関連費用	186	1,233	1,047	
		セメント工場閉鎖関連費用	484	-	484	
	その他の特別損失	873	771	102		
	計	11,943	7,309	4,633	31,202	
税金等調整前中間(当期)純利益		15,269	10,056	5,213	27,945	
法人税、住民税及び事業税		6,676	3,043	3,633	12,190	
法人税等調整額		1,660	145	1,514	3,165	
少数株主利益		676	455	221	2,401	
中間(当期)純利益		6,255	6,412	157	16,518	

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期 (H16.9月期)		前中間期 (H15.9月期)		比較増減		前 期 (H16.3月期)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		58,489		58,229		260		58,229
資本剰余金増加高		118		0		117		260
自己株式処分差益	118		0		117		260	
資本剰余金中間期末(期末)残高		58,607		58,229		378		58,489
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		88,769		74,610		14,158		74,610
利益剰余金増加高		6,298		6,412		113		16,520
中間(当期)純利益	6,255		6,412		157		16,518	
連結子会社合併による利益剰余金増加高	41		-		41		-	
土地再評価差額金取崩額	1		0		1		1	
利益剰余金減少高		2,365		2,359		5		2,361
配当金	2,314		2,298		15		2,298	
役員賞与	50		61		10		63	
利益剰余金中間期末(期末)残高		92,702		78,663		14,039		88,769

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	前中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	比較増減	前 期 (H15.4.1～H16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	15,269	10,056	5,213	27,945
減価償却費	19,747	23,048	3,301	45,228
連結調整勘定償却額	582	581	0	943
持分法による投資利益	-	-	-	504
持分法による投資損失	1,068	378	689	-
株式等評価損	579	471	108	182
退職給付引当金の増加又は減少()額	745	745	0	172
役員退職慰労引当金の増加又は減少()額	988	37	1,026	356
賞与引当金の増加又は減少()額	519	20	498	479
貸倒引当金の増加又は減少()額	1,623	414	2,037	2,104
その他引当金の増加額	41	43	2	29
受取利息及び受取配当金	2,331	1,508	822	5,827
支払利息	6,182	7,700	1,517	15,011
投資有価証券売却益	7,448	1,758	5,690	3,497
関係会社株式等売却損	-	471	471	-
投資有価証券売却損	258	-	258	551
関係会社持分変動利益	1,039	-	1,039	2,874
関係会社等整理損	747	1,143	396	2,006
固定資産処分益	7,389	2,443	4,946	17,374
固定資産処分損	8,637	2,295	6,342	18,653
売上債権の増加()又は減少額	14,024	4,887	9,137	6,037
棚卸資産の増加()又は減少額	6,480	6,994	514	1,884
仕入債務の減少額	13,095	1,634	11,460	611
役員賞与の支払額	60	77	16	79
その他	1,690	2,933	4,624	3,226
小 計	28,146	33,455	5,308	76,803
利息及び配当金の受取額	3,725	992	2,732	2,648
利息の支払額	6,591	8,409	1,817	16,483
法人税等の支払額	7,839	2,809	5,030	7,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,440	23,228	5,788	55,675

科 目	期 別			
	当中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	前中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	比較増減	前 期 (H15.4.1～H16.3.31)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出() 又は定期預金の払戻による収入	458	126	331	56
固定資産の取得による支出	16,458	15,888	570	32,110
固定資産の売却による収入	4,991	4,367	623	46,707
その他償却資産の取得による支出	16	264	247	193
その他償却資産の売却による収入	108	1	106	48
投資有価証券の取得による支出	944	1,725	780	1,582
投資有価証券の売却による収入	10,072	6,835	3,236	10,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出()	-	-	-	194
貸付けによる支出	2,273	10,221	7,948	22,953
貸付金の回収による収入	3,569	15,143	11,574	26,731
その他	2,479	5,495	3,015	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070	3,618	2,547	31,585
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	13,868	5,214	8,653	21,240
コマーシャルペーパーの純減少額	-	8,000	8,000	8,000
長期借入れによる収入	17,651	10,430	7,221	56,258
長期借入金の返済による支出	32,786	34,460	1,674	77,526
社債の発行による収入	22,800	15,500	7,300	27,600
社債の償還による支出	10,085	20,942	10,857	72,561
少数株主への株式の発行による収入	1,446	-	1,446	1,096
自己株式の売却による収入	387	107	279	1,048
自己株式の取得による支出	64	47	16	83
親会社による配当金の支払額	2,314	2,298	16	2,298
少数株主への配当金の支払額	284	218	65	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,116	45,143	28,026	96,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	11	226	1,883
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額	1,633	18,284	19,917	10,626
現金及び現金同等物期首残高	80,534	91,234	10,700	91,234
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高	177	36	141	89
連結子会社合併による現金 及び現金同等物の期首残高	74	-	74	15
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	82,064	72,913	9,150	80,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社340社のうち主要な子会社186社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン(株)、明星セメント(株)、太平洋マテリアル(株)、東海運(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、小野田化学工業(株)、秩父鉄道(株)、サンシン電機(株)、太平洋プレコン工業(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

大分太平洋生コン(株)他1社は清算終了により連結の範囲から除外しております。小野田リンカル販売(株)は合併により連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は186社となっております。

非連結子会社154社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数154社及び関連会社172社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)他13社並びに関連会社雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザウ他53社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

ドーピー建設工業(株)は売却により持分法適用の関連会社から除外しております。日進運輸(株)は譲渡により持分法適用の子会社から除外しております。盛北アサノ(株)他1社は会社清算終了により持分法適用の子会社から除外しております。北海道ブロック工業(株)は合併により持分法適用の子会社から除外しております。南勢小野田レミコン(株)は会社清算終了により持分法適用の関連会社から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他136社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他108社)は事業開始前または各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,315百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、奥多摩工業(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宣興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他70社の中間決算日は6月30日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の中間決算日は7月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事(株)、ティーシートレーディング(株)他11社の中間決算日は8月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
棚卸資産	主として移動平均法による原価法 ただし、未成工事支出金については個別法 なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～75年 機械装置および運搬具 4年～15年
無形固定資産	営業権 米国の連結子会社が計上している営業権は、米国財務会計基準第142号に基づき償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の可否について判定を行っております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象 ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。
ヘッジ方針	ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 なお、在外子会社については該当がありません。
-----------	---

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割288百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

2. その他

当社は、平成12年10月より当社及び当社の子会社を通し、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という。)に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という。)第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。

同社は、同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画に基づき経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	966,338	959,242	1,052,306
2. 担保に供している資産	236,244	244,070	225,233
現金及び預金	1,278	1,534	1,741
受取手形及び売掛金	108	254	270
有形固定資産	183,091	190,599	168,828
無形固定資産	962	969	978
投資有価証券	50,786	50,697	53,366
その他の投資その他の資産	15	15	47
3. 銀行借入金に対する保証	24,721	25,049	22,080
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	2,162	2,179	2,265
銀行借入金に対する保証予約等	1,387	1,377	1,670
4. 受取手形割引高	13,838	16,376	16,137
受取手形裏書譲渡高	778	844	867
5. 遡及義務のある債権譲渡高	-	483	1,842

6. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,616百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シーにおいて、土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
販売運賃諸掛	25,738	24,763	51,899
貸倒引当金繰入額	67	465	1,554
労務費	19,183	20,759	41,834
賞与引当金繰入額	1,855	1,893	1,906
退職給付費用	2,628	4,712	9,086
役員退職慰労引当金繰入額	195	248	596
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,731	2,917	6,019

(キャッシュフロー計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	87,847	78,535	85,851
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,782	5,621	5,316
現金及び現金同等物	<u>82,064</u>	<u>72,913</u>	<u>80,534</u>

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)			前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)			前 期 末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	17,675	41,703	24,027	19,740	38,082	18,342	19,679	46,954	27,274
(2) 債券									
国債・地方債	83	83	0	156	157	0	84	85	0
社債	20	21	1	37	38	1	36	38	2
(3) その他	37	37	0	51	46	5	53	52	0
合 計	17,816	41,846	24,029	19,985	38,323	18,338	19,854	47,131	27,277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,006	20,412	18,637
そ の 他 出 資 証 券	214	228	204

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (H16.4.1～H16.9.30)								
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	242,809	36,244	24,246	41,937	33,597	34,255	413,090	(-)	413,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,254	9,549	2,477	3,126	14	17,169	38,592	(38,592)	-
計	249,063	45,794	26,723	45,064	33,611	51,425	451,683	(38,592)	413,090
営業費用	236,689	44,842	25,030	46,148	32,525	48,831	434,067	(37,691)	396,376
営業利益又は営業損失()	12,373	952	1,693	1,083	1,086	2,594	17,616	(901)	16,714

(単位:百万円 未満切捨)

	前中間期 (H15.4.1～H15.9.30)							
	セメント	資源	建材・ 建築土木	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	123,332	37,335	170,865	4,752	93,629	429,915	(-)	429,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,979	10,312	5,157	2,355	17,150	52,955	(52,955)	-
計	141,311	47,648	176,023	7,107	110,780	482,871	(52,955)	429,915
営業費用	131,634	46,059	174,038	5,109	108,296	465,138	(51,930)	413,207
営業利益又は営業損失()	9,677	1,588	1,984	1,998	2,483	17,733	(1,025)	16,707

(単位:百万円 未満切捨)

	前期 (H15.4.1～H16.3.31)							
	セメント	資源	建材・ 建築土木	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	249,439	75,517	348,679	9,377	196,471	879,484	(-)	879,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,443	23,395	9,080	4,364	38,129	112,413	(112,413)	-
計	286,882	98,913	357,760	13,741	234,600	991,898	(112,413)	879,484
営業費用	260,542	96,321	351,449	10,425	226,216	944,955	(110,317)	834,637
営業利益又は営業損失()	26,340	2,591	6,311	3,316	8,383	46,942	(2,095)	44,847

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント 生コンクリート

資源……………骨材、石灰製品

環境事業……………ゼロエミッション

建材・建築土木……………コンクリート二次製品、ALC、化学製品

セラミックス・エレクトロニクス…セラミックスエレクトロニクス

その他……………不動産建物賃貸、エンジニアリング、情報処理、金融、輸送、スポーツ、その他

3. 事業区分の変更

当社は平成16年4月1日付で社内カンパニー制を導入いたしました。社内カンパニー制は、当社の主要な事業について、セメント、資源、環境事業、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の7つのカンパニーに区分し、グループ会社を含めた各カンパニーの責任の所在を明確にすることを目的にしており、当社グループ内の事業を行う上で最適な組織体制を構築する観点から導入したものであります。

これに伴い、従来建材・建築土木セグメントに属していた生コンクリート部門をセメントセグメントとする等の所属セグメントの変更を行い、また、重要性の観点から環境事業、セラミックス・エレクトロニクス事業を独立したセグメントとし、不動産事業をその他セグメントに含める変更を行いました。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H15.4.1～H15.9.30)								消 去 又は全 社	連 結
	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計			
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	253,974	38,559	22,320	45,863	35,185	34,012	429,915	(-)	429,915	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,690	10,017	2,452	3,924	1	20,266	44,353	(44,353)	-	
計	261,665	48,577	24,772	49,788	35,187	54,278	474,269	(44,353)	429,915	
営業費用	249,665	46,915	23,737	50,731	35,077	50,930	457,058	(43,850)	413,207	
営業利益又は営業損失()	11,999	1,662	1,035	943	109	3,347	17,210	(503)	16,707	

当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H15.4.1～H16.3.31)								消 去 又は全 社	連 結
	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計			
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	509,727	74,149	49,065	102,773	76,156	67,612	879,484	(-)	879,484	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,347	21,233	5,145	8,372	1	44,159	97,260	(97,260)	-	
計	528,074	95,382	54,211	111,145	76,157	111,772	976,745	(97,260)	879,484	
営業費用	497,318	92,798	51,330	109,851	75,249	104,906	931,454	(96,816)	834,637	
営業利益又は営業損失()	30,756	2,584	2,880	1,294	908	6,865	45,291	(444)	44,847	

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H16.4.1～H16.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	335,526	35,152	40,734	1,677	413,090	(-)	413,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	823	195	1,101	23	2,143	(2,143)	-
計	336,349	35,347	41,835	1,701	415,234	(2,143)	413,090
営業費用	325,343	32,961	38,041	1,667	398,013	(1,637)	396,376
営業利益又は営業損失()	11,005	2,386	3,794	33	17,220	(505)	16,714

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H15.4.1～H15.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	349,621	34,727	43,907	1,659	429,915	(-)	429,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	804	198	351	10	1,364	(1,364)	-
計	350,425	34,925	44,258	1,670	431,280	(1,364)	429,915
営業費用	338,137	32,426	41,730	1,694	413,988	(780)	413,207
営業利益又は営業損失()	12,288	2,499	2,528	24	17,291	(583)	16,707

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H15.4.1～H16.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	713,616	71,568	89,532	4,767	879,484	(-)	879,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,790	743	5,226	134	7,895	(7,895)	-
計	715,406	72,311	94,759	4,902	887,379	(7,895)	879,484
営業費用	682,714	66,237	87,689	4,674	841,315	(6,678)	834,637
営業利益又は営業損失()	32,692	6,074	7,070	227	46,064	(1,217)	44,847

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア

海外売上高

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H16.4.1 ~ H16.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	37,371	38,847	7,039	83,258
連結売上高	-	-	-	413,090
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.0%	9.4%	1.7%	20.2%

(単位 :百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H15.4.1 ~ H15.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	36,838	44,713	6,020	87,573
連結売上高	-	-	-	429,915
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.6%	10.4%	1.4%	20.4%

(単位 :百万円 未満切捨)

	前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	76,149	97,002	11,726	184,879
連結売上高	-	-	-	879,484
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.7%	11.0%	1.3%	21.0%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………中国、台湾、シンガポール、フィリピン、スリランカ、バングラデシュ、タイ、インドネシア他
 その他……………オーストラリア、クウェート、ケニア、コソボ、ボアール、スペイン、パプアニューギニア、フランス、デンマーク他
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

1株当たり情報

	当 中 間 期 (平成16年9月期)	前 中 間 期 (平成15年9月期)	前 期 (平成16年3月期)
1株当たり純資産額	242.00 円	237.19 円	238.73 円
1株当たり中間(当期)純利益	6.72 円	6.92 円	17.71 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	6.49 円	- 円	17.46 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 (平成16年9月期)	前 中 間 期 (平成15年9月期)	前 期 (平成16年3月期)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	6,255 百万円	6,412 百万円	16,518 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	90 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(- 百万円)	(90 百万円)
普通株主に係る中間(当期)純利益	6,255 百万円	6,412 百万円	16,427 百万円
期中平均株式数	930,657 千株	926,135 千株	927,644 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	7 百万円	-	5 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(7 百万円)	(-)	(5 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	-	12,956 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(-)	(12,956 千株)